

## 2018年度事業報告書

法人の名称 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ

### 1 事業活動方針と目的

この法人は、神奈川県内を中心とした外国につながる子どもたちとその周囲の人たちに対して、外国につながる子どもたちに必要な教育や多文化共生教育に関する事業を行い、多文化共生社会実現を目指した子どもの人権擁護、健全育成及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。

### 2 事業内容

#### 特定非営利活動に係る事業

##### ① 外国につながる子どもたちのための教育・進路支援に関する事業

###### ア 日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスの実施事業

- 内 容 県教育委員会と協働で標記ガイダンスを県内6カ所で開催した。  
全体会では高校受検に関する説明を多言語の資料や通訳を配置し行った。  
分科会ではグループ別の相談を行った後、各高校や県教委との個別相談を行った。

- 日 時 ① 9月16日 川崎市国際交流センター  
② 9月22日 大和市立渋谷中学校  
③ 9月24日 横浜市西公会堂  
④ 9月8日 アミューあつぎ  
⑤ 10月13日 ひらつか市民活動センター  
⑥ 10月14日 さがみはら国際交流ラウンジ

- 場 所 県内6カ所（平塚市、大和市、川崎市、横浜市、厚木市、相模原市）

- 対象者 高校進学希望者とその保護者・家族・支援者など

- 参加者 生徒・保護者 468人

- 従事者 (人数はすべて延べ) 通訳 99人、体験談アドバイザー 78人、  
高校教員 117人、教育委員会 10人、一般参加 86人、スタッフ 126人  
【総数 974人】(昨年度 1,108人)

- 決算額 1,608,690円 (ガイドブック事業含む、事務局経費除く)

###### イ 公立高校入学のためのガイドブック（多言語）の作成・配付事業

- 内 容 『公立高校入学のためのガイドブック』の編集、翻訳、配付を行った。  
ガイドブックは10言語（中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、  
タイ語、ネパール語、ベトナム語、カンボジア語、韓国・朝鮮語及び英語）と  
日本語との対訳で、県教育委員会と協働で6,500部作成し、神奈川県内の公立  
中学校や公共施設等に配付した。

- 日 時 4～5月 編集作業、県内市町村教育委員会へ中学校の言語別必要数調査  
6～7月 翻訳作業、印刷  
7月初旬 県内各中学校及び公共施設等へ送付

- 場 所 県内全域

- 従事者 編集 15人 翻訳・翻訳チェック 20人

- 対象者 外国につながる公立高校進学希望者（中学生など）及び保護者・支援者

- 決算額 ガイダンス事業に合算

###### ウ かながわ外国人教育相談の実施事業

- 内 容 1) 教育相談  
外国につながる児童生徒あるいは就学前の子どもに関する相談や

大学進学に関する相談など幅広く相談を受ける場を設け、電話あるいは来所によって相談員が相談を受けた。必要に応じて通訳を配置した。依頼に応じて個別相談会などへの相談員派遣を行った。相談事例の検討及び相談員の情報共有のため、サポート会議を11回実施した。

2) プロジェクトK (高校生の在留資格に関する相談・支援体制)

10名のスタッフ、弁護士8名の協力体制で取り組んだ。2018年度は5回の会議を行い情報共有と現状分析を行った。

■ 日時・場所

1) 【定期相談】

①毎月第2、第4土曜日 10:00~13:00(祝日を除く)

公益財団法人 横浜市国際交流協会 (YOKE) 23回実施。

②毎月第4木曜日 13:30~15:30(予約制。予約が入った月のみ派遣)

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ 6回実施。

【あーすぷらざ教育相談事例検討会 相談員派遣】

原則隔月第1月曜日 あーすぷらざ 6回派遣。

【外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会】

2018年10月25日(木) あーすぷらざ

2) 【ビザ(在留資格)のトラブル、当事者向け相談会、出前授業】

① 2018年7月7日に行った「外国につながる高校生向け進路相談会にて、ビザ相談のブースを設け相談に応じた。

② 2018年10月18日、相模向陽館高校で行った外国籍生徒向けの出前授業に、弁護士を派遣し、生徒の相談に対応した。

③ 2018年11月12日、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワークの省庁交渉の教育課題の部、文部科学省、法務省あての要請行動に参加し、小中学校での外国籍児童生徒の受け入れや、就労に制限のある在留資格の救済措置の運用、在留資格によって奨学金に制限がある問題、ヘイトスピーチについてなど、在留資格により若者たちの現状を伝え、制度の見直しや、各地方教育行政の対応について要請した。

④ 2018年12月9日、ME-net主催、神奈川県弁護士会協力の「ビザ相談会」を横浜翠嵐高校にて実施した。

⑤ 2018年12月25日、大師高校で行った、外国籍生徒向けの出前授業に、弁護士を派遣し生徒の相談に対応した。

⑥ 2019年3月18日アミューあつぎで行った就職相談会(主催:神奈川県央地域若者サポートステーション)のビザ相談のブースに相談員を派遣した。

■ 相談件数 1) 個別相談件数 50件

2) ビザ相談会(12月9日実施)の相談件数

相談11件。対応言語は、英語、ネパール語、タイ語、スペイン語、中国語。

上記の他、不定期な相談・問い合わせ約20件に対応した。

■ 従事者 1) 相談員及び通訳 20人

2) スタッフ10人、通訳6人、弁護士4人

■ 決算額 312,327円

エ 外国につながる高校生への学習等支援事業

(多文化教育コーディネーターの派遣)

■ 内容 神奈川県内の県立高校26校(1校に全日制と定時制がある場合は、それぞれ1校と数える)及び横浜市立高校1校に多文化教育コーディネーター・サポーターを派遣し、各高校の実態に応じ、高校との協議の上、授業時間内あるいは放課後の時間帯に外国につながる生徒に対する支援活動を行った。コーディネーター間の情報共有及び研修のため、コーディネーター会議を2回実

施した (7/21、12/8)。

- 日 時 通年
- 場 所 県立高校 26 校、横浜市立高校 1 校  
鶴見総合、神奈川総合、橋本、座間総合、有馬、愛川、平塚湘風、相模原青陵、希望ヶ丘定時制、横浜翠嵐定時制、湘南定時制、横浜修悠館、相模向陽館、磯子工業定時制、釜利谷、田奈、大師、伊勢原、大和南、川崎、横浜清陵、弥栄、磯子工業全日制、横須賀定時制、厚木清南定時制、綾瀬西、横浜市立みなと総合
- 従事者 多文化教育コーディネーター32人、サポーター 122人
- 対象者 外国につながる高校生
- 決算額 465,915円

オ 外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議

- 目 的 当団体と神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業で、外国につながる子どもたちの支援に関わる県行政機関と県内 NPO 約 10 団体が集まり、現状や課題について認識を共有するとともに、それぞれの強みを生かし、連携して支援にあたることを目的としている。

- 内 容
  - ・参加団体紹介
  - ・情報提供(県教委・KIF)
  - ・昨年度の協働・協力の取組み提案の進捗状況報告  
さがみはら国際交流ラウンジ「相模原市の外国につながる子どもたちへの教育条件を整える取組みの現状」
  - ・今後の協働・協力についての提案  
ME-net、ユッカの会「外国につながる青少年・高校生の教育支援の充実」
  - ・グループディスカッション・フィードバック

- 日時・場所 2018年12月2日(日) かながわ県民活動サポートセンター304 会議室

- 参加者総数 33名

参加機関・団体

神奈川県教育委員会教育局指導部 高校教育課入学選抜・定員グループ

神奈川県教育委員会教育局支援部 子ども教育支援課

小中学校生徒指導グループ

神奈川県教育委員会教育局行政部 行政課 人権教育グループ

神奈川県福祉子どもみらい局子どもみらい部 子ども家庭課

家庭福祉グループ

神奈川県福祉子どもみらい局子どもみらい部 青少年課 企画グループ

神奈川県福祉子どもみらい局 人権男女共同参画課 人権・同和グループ

神奈川県立国際言語文化アカデミア 講座・研究課

公益財団法人 かながわ国際交流財団、多文化共生・協働推進グループ

公益財団法人 川崎市国際交流協会

公益財団法人 青年海外協力協会 あーすぷらご多文化共生・情報課

神奈川の外国人教育を考える会

グループ「みらい」

さがみはら国際交流ラウンジ

多文化活動連絡協議会

特定非営利活動法人 日本ペルー共生協会

社会福祉法人 青丘社

NPO 法人 ABC ジャパン

ユッカの会

従事者 10人(会議の運営に当たったスタッフ)

- 決算額 26,670円

#### カ 外国につながる若者交流事業

■ 内 容 外国につながる中学生や高校生同士の交流を深めることを目的に、春のオルタボイス交流会、秋のオルタボイスキャンプ、3月のオルタボイスフェスタを実施した。

1) オルタボイス交流会 2018年6月23日(土)横浜市立横浜総合高校  
参加生徒15校40名 ルーツ8カ国 OB・OG7名 引率スタッフ26名  
合計73名

2) オルタボイスキャンプ 2018年11月17日(土)～18日(日)1泊2日  
野島青少年研修センター  
参加生徒14校35人・ルーツ13カ国、OB・OG7人、引率スタッフ21人  
合計63人

3) オルタボイスフェスタ 2018年3月30日(土) 湘南とつかYMCA  
運営スタッフ(生徒スタッフ含む)20人 参加者総数約150人

■ 決算額 309,644円

#### キ たぶんかフリースクールよこはまの運営事業

■ 内 容 下記対象者など高校進学を希望している生徒に対し、日本語及び受検のための教科指導及び進路指導を行った。

■ 日 時 1日5時間で週3回 年間 合計120回実施

■ 場 所 南区浦舟複合福祉施設内

■ 従事者 20人及び通訳4人

■ 対象者 外国で中学校を卒業した人、中学夜間学級で学んでいる人など高校進学を志望する人25人(ルーツ内訳:中国18、フィリピン4、ネパール3)

■ 決算額 6,314,541円

#### ク 「多文化学習活動センター(CEMLA)」に関する事業

■ 内 容 相模原青陵高校が相模女子大学校内に設置する多文化学習活動センター(CEMLA)に日本語指導者及びコーディネーターを派遣し、外国につながる中学生や高校生の日本語及び教科学習支援のための教室の運営を、高校・大学との連携協働で行った。また、文化庁の「生活者としての外国人」日本語教育支援事業プログラム(B)の委託を受け、日本語教室(相模大野教室CEMLA)を下記のように実施した。

■ 日 時 1日2時間で週1回(土曜日)39回実施(文化庁委託33回)

■ 場 所 相模女子大学内、多文化学習活動センター(CEMLA)

■ 従事者 スタッフ15人  
(ボランティア 延べ660人)

■ 対象者 相模大野周辺に在住する外国につながる中学生や高校生

2018年度は、延べ897人の利用

ルーツのある国多い順に(内訳は実数)

フィリピン27、中国16、ブラジル12、日本12、タイ7、パキスタン7、

ペルー6、カンボジア5、ベトナム4、韓国4、ネパール2、カナダ2、

ミャンマー1、イラン1、イタリア1、インドネシア1、コートジボアール1、

コロンビア1、バングラデシュ1、ベルギー1、ポルトガル1

文化庁の日本語教育事業として上記日本語教室の他、次の3つの事業を行った。

・日本語教室(相模大野教室CEMLA)における実践を通じた人材育成

・行政機関と学校(中学・高校・大学)と地域を結ぶライフコースに沿った日本語教育整備のための連絡協議会(4回)、研究会(3回)、セミナー(1回)

CEMLAセミナー(11月24日相模女子大学)

参加者 ゲストスピーカー4人、参加者 47人  
分科会A 「高校での日本語教育 ～分かりやすい日本語で学ぶ教科学習の方法～」  
分科会B 「学校の支援体制の現状と課題 ～JSL 生徒を支える教務システム～」  
分科会C 「在留資格と進路 ～家族滞在生徒への新たな法務省通知をめぐって」  
・日本語学習のモデル事業

■ 決算額 2,128,832円

ケ WAM助成事業

(WAM…社会福祉振興助成事業による「広域連携による多文化家族支援事業」)  
2018年度は不採択のため、事業は実施しなかった。

コ 就職弱者の若者へのキャリア支援事業(定時制高校等でのキャリア支援)

…「かながわボランタリー活動推進基金21」による神奈川県教育委員会との協働事業

■ 内 容 1) 神奈川県内の定時制10校で、大学や就労等支援組織と連携したキャリア支援を行った。(年間1回～50回) 具体的な方法等は高校との協議によって決定し行った。具体的な取り組みとしては、コミュニケーション講座・キャリア講座・校内カフェ・自己理解等の授業支援など。

2) 進路支援として「外国につながる高校生向け進路相談会」を下記のように実施した。

2018年7月7日(土) 相模大野「ポーノ」3階 ユニコムプラザ

参加生徒 21校68名

■ 日 時 通年

■ 関係団体

1) 子どもと生活文化協会、文化学習協同ネットワーク、ユースポート横浜エンパワメントかながわ、メンタルサービスネットワークよこはまよこはまユース、慶応大学塩原ゼミ、セカンドリーグかながわフードバンクよこはま、お寺おやつクラブ

2) さがまちコンソーシアム、上智大学短期大学部、桜美林大学、横浜市立大学、東海大学、神奈川県専修学校各種学校協会

■ 場 所 1) 定時制高校10校(県立川崎、横浜翠嵐、磯子工業、津久井、希望ヶ丘厚木清南、横浜総合、相模向陽館、小田原、茅ヶ崎)

2) ユニコムプラザさがみはら

■ 従事者 1) キャリア相談コーディネーター・カフェスタッフ等15人、大学生約30人  
2) 外国につながる先輩 15人、スタッフ16人、通訳3人

■ 対象者 1) 定時制高校10校の生徒 延べ約14,000人  
2) 21校68名

■ 決算額 4,587,199円

② 多文化共生教育にかかわる啓発・提言に関する事業

ア 多文化共生教育支援事業

■ 内 容 多文化共生に関する講演会や研修会を主催団体から依頼を受け、企画運営、講師派遣を行った。(延27件)

■ 派遣先 ・高校への研修会講師派遣7件  
・大学、学会関係講師派遣2件  
・行政、国際交流関係機関等講師派遣18件

※ 委託講座の内容により異なるが、高校での教員対象研修会、大学での学生対象の多文化共生教育に関する講座、国際交流団体主催の講座参加者向け多文化共生教育に関する講座など

■ 従事者 延べ32人

■ 決算額 226,388円

イ 翻訳等事業

- 内 容 就学支援金や奨学給付金の翻訳について、県教育委員会の委託を受け、多  
言  
語資料の作成を行った。
  - ・高等学校等就学支援金 2 件（各 10 言語）
  - ・高校生等奨学給付金 1 件（各 10 言語）
- 従事者 翻訳従事者延べ 50 名
- 対象者 県内公立高校の 1～3 年生及び 2018 年度新 1 年生の家庭  
県立高校とその生徒、保護者、支援者等
- 決算額 694,058 円